



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若山 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長(氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5847-2030  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,634	1.1	408	21.0	587	77.0	348	15.7
2022年3月期第2四半期	11,504	117.9	337	—	332	—	301	100.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 362百万円(2.4%) 2022年3月期第2四半期 353百万円(20.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.24	46.10
2022年3月期第2四半期	39.20	39.09

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,257	4,269	27.6
2022年3月期	15,365	3,963	25.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,213百万円 2022年3月期 3,873百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△10.5	540	△31.1	520	△33.5	400	△40.6	53.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,820,014株	2022年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	166,780株	2022年3月期	283,503株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,547,403株	2022年3月期2Q	7,696,108株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等から景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、円安による物価の上昇や資源・エネルギー価格の上昇等が続き、経済への影響が懸念される状況で推移しました。世界経済におきましては、長期化している半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻、インフレを背景とした各国の利上げ、中国でのゼロコロナ政策による行動制限などの影響により、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要な市場におきましては、世界的な半導体不足のために企業における部材確保が進んだ結果、部品調達の調整や製品の在庫消化の動きが広がっています。一方で、PC・タブレット関連製品や液晶ディスプレイ等など個人向けデジタルデバイス関連製品、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要は底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,634百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は408百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は587百万円(前年同期比77.0%増)となったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①メモリーモジュール事業

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格につきましては、新型スマートフォンやPC、サーバーなどを取り扱う大手メーカーで在庫・生産の調整が進んだことを背景に、取引価格が下落し始めました。

世界的な半導体不足の影響で進んでいた顧客企業各社における部材確保が一服し、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに、在庫調整により需要は減少傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間におきましては、利益率の高い自社ブランドであるメモリーモジュール製品の販売が安定的に推移しました。

これらの結果、メモリーモジュール事業のセグメント売上高は5,249百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益は473百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

#### ②テレワークソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高機能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器が引き続き堅調に推移しました。オフィスへの出社とテレワーク等を併用する「ハイブリッドワーク」における活用が期待される会議室等への据え置きタイプのデジタル会議専用端末の需要は顕在化しはじめておりますが、全体としてテレワーク関連機器への需要が弱含みで推移したほか、世界的な半導体不足による製品納期の遅延等が続いたことから、販売戦略や営業体制の見直し、販管費の削減等を進めました。

これらの結果、テレワークソリューション事業のセグメント売上高は958百万円(前年同期比27.9%減)、セグメント損失は47百万円(前年同期はセグメント利益18百万円)となりました。

③デジタルデバイス周辺機器事業

eスポーツ関連では、ヘッドセットなどの新製品を投入したことで、市場での存在感を示しながら堅調な販売実績となったほか、液晶ディスプレイやスマートフォン・タブレット周辺機器の販売も堅調に推移しました。その一方で、円安による製品調達コストの上昇、輸入及び国内物流コストの高騰、競合他社との競争激化等による粗利率の低下が継続したことから、一部製品の販売価格改定や利益率の高い製品の販売強化等による利益率の向上とともに、販管費の削減等を行いました。

これらの結果、デジタルデバイス周辺機器事業のセグメント売上高は3,248百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント損失53百万円）となりました。

④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、ROM書込みサービスでは日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトが計画を上回る進捗となり、また今後の需要拡大に備えるために横浜市にある社屋建て替えを決定するなど、更なる事業拡大の動きを開始しました。

デバイスプログラミング関連では、アミューズメント関連メーカーへのデバイスプログラムの納入、車載メーカーへのオートハンドラの納入、海外向け変換アダプタ関連の販売が堅調に推移し、計画を上回る結果となりました。

ディスプレイソリューション関連では、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモール、店舗、展示場への導入や、非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の量産出荷があり、当初の計画を上回って堅調に推移しました。

これらの結果、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のセグメント売上高は866百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は259百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

⑤システム開発事業

2022年7月1日付の株式会社パイオニア・ソフト及び株式会社イーアイティーの合併により、従業員約200人を擁する株式会社クレイトソリューションズが発足しました。

主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件においては、システム開発市場における旺盛な技術人材ニーズの継続を背景に、主要取引先における技術者の最適・重点配置の進展、技術者のテレワーク比率の高止まり、効率化による諸費用の削減等の要因により、営業利益率が大きく向上しました。また、受託開発案件においても、主要業務であるERP（基幹業務システム）の導入支援・保守案件が現場での生産性向上により順調に推移しており、受託開発の比率を引き上げるべく、新たなERP製品の取扱いについての準備も進めています。

これらの結果、システム開発事業のセグメント売上高は990百万円（前年同期比64.8%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比120.9%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業などの様々な事業を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エレクトロニクス設計事業が堅調に推移したほか、Webサイト構築での新規案件獲得が業績に大きく寄与いたしました。ISC事業では、半導体不足による部品調達遅延の影響で量産型商品の出荷が遅れているものの、引き続きアプリケーションソフト開発を進めるほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に注力しております。

これらの結果、その他事業のセグメント売上高は589百万円（前年同期比144.2%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、12,784百万円となりました。これは、現金及び預金が573百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が865百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、2,472百万円となりました。これは主に、のれん及び減価償却費の計上により109百万円減少したものの、敷金及び保証金が127百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、15,257百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、9,536百万円となりました。これは、短期借入金が600百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が622百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%減少し、1,451百万円となりました。これは、長期借入金が206百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、10,988百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,269百万円となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を348百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,737,230	3,310,263
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,098	3,871,877
営業投資有価証券	146,290	162,702
商品及び製品	3,345,121	3,526,832
仕掛品	62,864	59,760
原材料及び貯蔵品	1,104,944	1,179,195
前渡金	48,752	74,943
前払費用	429,615	462,387
その他	296,770	153,216
貸倒引当金	△17,649	△16,474
流動資産合計	12,891,039	12,784,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,072,310	1,068,842
減価償却累計額	△851,141	△875,548
建物及び構築物(純額)	221,169	193,293
土地	649,668	649,668
その他	1,205,925	1,216,356
減価償却累計額	△781,247	△861,196
その他(純額)	424,678	355,160
有形固定資産合計	1,295,515	1,198,122
無形固定資産		
のれん	242,995	227,389
その他	38,647	42,364
無形固定資産合計	281,642	269,753
投資その他の資産		
投資有価証券	263,903	271,410
敷金及び保証金	382,787	510,010
破産更生債権等	48,825	39,234
繰延税金資産	109,718	97,419
その他	173,589	159,350
貸倒引当金	△81,936	△72,344
投資その他の資産合計	896,888	1,005,081
固定資産合計	2,474,046	2,472,956
繰延資産		
社債発行費	271	—
繰延資産合計	271	—
資産合計	15,365,357	15,257,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,218	1,407,579
短期借入金	5,520,000	6,120,000
1年内償還予定の社債	89,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	462,156	428,828
リース債務	3,627	509
未払金	538,828	432,140
未払法人税等	86,603	122,361
契約負債	660,354	638,175
賞与引当金	119,091	125,712
製品保証引当金	1,189	1,004
その他	193,000	210,493
流動負債合計	9,704,069	9,536,804
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,460,925	1,254,841
リース債務	5,876	576
退職給付に係る負債	91,128	34,970
繰延税金負債	6,751	39,932
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	19,033	16,506
固定負債合計	1,698,144	1,451,256
負債合計	11,402,213	10,988,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,460,017	1,458,443
利益剰余金	1,364,817	1,646,014
自己株式	△127,529	△75,040
株主資本合計	3,759,979	4,092,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,476	95,937
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	5,817	17,485
その他の包括利益累計額合計	113,738	121,867
新株予約権	48,112	12,642
非支配株主持分	41,313	42,997
純資産合計	3,963,143	4,269,598
負債純資産合計	15,365,357	15,257,659



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,504,061	11,634,178
売上原価	9,514,731	9,440,643
売上総利益	1,989,329	2,193,535
販売費及び一般管理費	1,651,813	1,785,260
営業利益	337,516	408,275
営業外収益		
受取賃貸料	10,403	5,140
為替差益	1,105	192,962
補助金収入	2,501	745
その他	7,056	10,357
営業外収益合計	21,066	209,206
営業外費用		
支払利息	17,496	18,542
その他	8,868	10,975
営業外費用合計	26,364	29,518
経常利益	332,218	587,964
特別利益		
投資有価証券売却益	18,220	—
新株予約権戻入益	42,364	37,045
その他	80	181
特別利益合計	60,664	37,226
特別損失		
減損損失	18,855	34,475
特別退職金	—	16,827
その他	1,151	17,703
特別損失合計	20,007	69,006
税金等調整前四半期純利益	372,875	556,184
法人税、住民税及び事業税	67,283	167,679
法人税等調整額	△349	34,466
法人税等合計	66,933	202,145
四半期純利益	305,942	354,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,262	5,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,680	348,998

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	305,942	354,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,007	△3,539
土地再評価差額金	82,426	—
為替換算調整勘定	5,170	11,668
その他の包括利益合計	47,589	8,129
四半期包括利益	353,532	362,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,269	357,128
非支配株主に係る四半期包括利益	4,262	5,040

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	372,875	556,184
減価償却費	102,922	125,509
減損損失	18,855	34,475
のれん償却額	16,180	15,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△741	△10,766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,659	6,620
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	569	△185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,275	△56,157
受取利息及び受取配当金	△1,379	△2,090
支払利息	17,496	18,542
為替差損益 (△は益)	△3,035	△125,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,220	—
新株予約権戻入益	△42,364	△37,045
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	84,795	865,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△801,930	△252,857
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△40,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	13,963	△16,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△262,933	△622,639
その他	△270,727	124,023
小計	△804,607	582,528
利息及び配当金の受取額	1,379	2,090
利息の支払額	△17,283	△15,573
法人税等の支払額	△88,366	△131,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△908,878	437,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,950	△58,501
定期預金の払戻による収入	72,360	42,000
有形固定資産の取得による支出	△137,596	△74,343
有形固定資産の売却による収入	95,159	181
無形固定資産の取得による支出	—	△10,718
投資有価証券の取得による支出	△25,258	△18,941
投資有価証券の売却による収入	24,346	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△88,796
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,555
保険積立金の解約による収入	—	43,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	147,311	—
会員権の取得による支出	△50,395	—
その他	△8,368	△6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,593	△168,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,350,000	600,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△473,694	△239,412
社債の償還による支出	△49,000	△49,000
リース債務の返済による支出	△2,768	△1,928
自己株式の取得による支出	△61,283	△23,881
配当金の支払額	△69,524	△67,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,012	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,717	217,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,105	69,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,326	556,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,643	2,640,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,117	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,406,088	3,196,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2022年5月30日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第66回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)に定款の一部変更について付議すること及び本定時株主総会において当該定款の一部変更が承認されることを条件として本店移転を行うことを決議いたしました。なお、本定時株主総会において付議及び承認がされております。これに伴い、当社グループにおいて移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来わたり変更しております。また同様に、本店移転に際し当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ46,083千円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,563,416	1,329,832	2,947,862	851,016	598,618	11,290,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,061	—	49,421	—	2,116	74,599
計	5,586,478	1,329,832	2,997,284	851,016	600,734	11,365,346
セグメント利益又は損失(△)	353,473	18,203	△53,918	213,830	41,145	572,735

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	213,314	11,504,061	—	11,504,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,168	102,768	△102,768	—
計	241,483	11,606,830	△102,768	11,504,061
セグメント利益又は損失(△)	△6,998	565,737	△228,221	337,516

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△228,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,060,887	958,541	3,193,490	866,826	983,952	11,063,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	188,204	—	55,262	—	6,167	249,635
計	5,249,091	958,541	3,248,753	866,826	990,120	11,313,334
セグメント利益又は損失(△)	473,272	△47,064	△53,661	259,712	90,879	723,139

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	570,479	11,634,178	—	11,634,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,310	268,945	△268,945	—
計	589,789	11,903,124	△268,945	11,634,178
セグメント利益又は損失(△)	43,532	766,671	△358,396	408,275

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△358,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。